

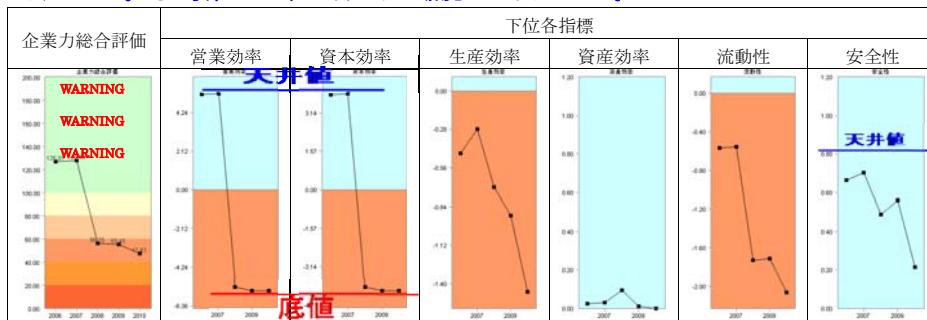


経営分析ニュース

第68号

2011年7月20日発行
毎月20日発行

今回は株式会社ラ・パルレを見てみましょう。㈱ラ・パルレは、エステティックサロン運営、化粧品・健康食品・美容機器の販売の会社ですが、2008年3月、悪質な勧誘を行っていたとして東京都から行政処分を受け、監査法人から「継続企業の前提に重大な疑義あり」の意見を付されました。その後、2010年11月6日上場廃止になりました。



企業力総合評価は126→127→56↓→55→47と推移しています。2008年急落し、60ポイント以下の破綻懸念領域になり、カウントダウンに入りました。

営業効率（儲かるか指標）、資本効率（資本の利用度指標）は2006年2007年の天井値から一気に底地に落ちてしまいました。支払い能力の乏しい若年層に対して何度もエステコースの契約、美顔器、化粧品などの関連商品の販売契約を結ばせ、支払の総合計額が100万円を超える返済困難な高額契約を結ばせたり、エステに通い始めて2回目などの少ない回数のうちに更に別のエステコースなどの契約をさせるなど、2008年3月、都から行政処分を受けています。

生産効率（人の利用度）は赤信号領域にあります。1人当たり売上は2007年の16,632千円から2010年は9,522千円に下落しています。

流動性（短期資金繰り指標）は赤信号領域を悪化しています。

安全性（長期資金繰り指標）は青信号領域から反転しながら悪化しています。

さすが上場企業、と感心するところがあります。このような厳しい状況であっても、安全性は青信号領域にあります。中小企業なら全く見られない分析結果でしょう。2009年2010年、第3者割当増資をして借入金返済資金と運転資金を調達し、安全性を下げ止まらせています。

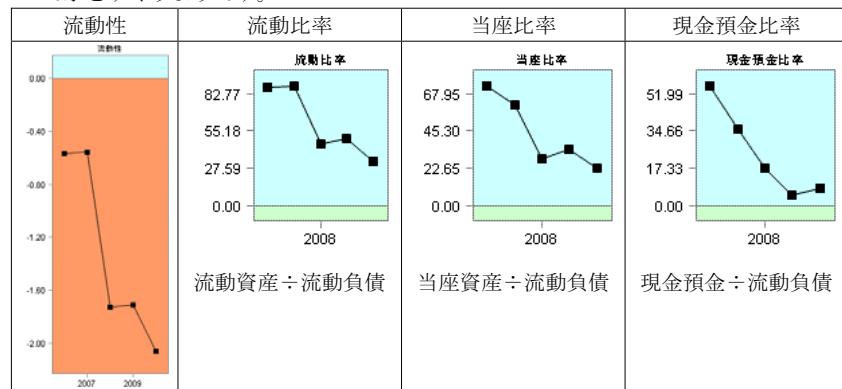
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
売上高合計	10,342,813	17,115,132	15,753,743	3,578,774	3,047,051
売上総利益	4,322,656	8,509,650	6,059,525	167,468	388,339
売上高総利益率	41.79	49.72	38.46	4.68	12.74
営業利益	539,334	1,376,670	-1,113,965	-2,168,788	-1,131,527
売上高営業利益率	5.21	8.04	-7.07	-60.6	-37.14
経常利益	975,969	2,167,317	-777,302	-2,191,814	-1,149,685
売上高経常利益率	9.44	12.66	-4.93	-61.24	-37.73
当期利益	412,970	1,144,735	-4,219,081	-2,990,737	-1,250,090
売上高当期利益率	3.99	6.69	-26.78	-83.57	-41.03

青字：前期と比べ改善 赤字：前期と比べ悪化

2006年103億円の売上が2007年171億円に急増しています。売上を上げる為、無理な営業をしていたのでしょう。2008年から減収になり、2009年2010年は売上が80%ダウンしています。

2008年から営業損失が出ています。「営業損失が出る」という状況はすぐに脱却しなければいけません。昨今の経済状況から、営業損失を出す会社が多くありますが、放置してはいけません。2期連続、3期連続なんて、そのままでは㈱ラ・パルレのようになってしまいます。上場企業であれば、継続企業の前提に重大な疑義がある、と判断される可能性が高くなるほどのことです。早急に対策を考えないといけないです。

リーマン・ショック以降、流動性を上げる会社が増加しています。現金預金比率を上げて、資金繰りが逼迫しないようにしていますが、これが落とし穴になっている会社が多いです。つまり、お金がある為、危機感を持てないでいる会社が多くあります。貴方の会社は大丈夫ですか？流動性指標を見てみましょう。業種柄、棚卸資産や売掛債権が少なく、流動比率は低い傾向になります。しかし、営業効率の悪化で、資金繰りがどんどん悪くなっています。現金預金比率の悪化が原因です。2009年2010年第3者割当増資をしても、赤字となって流出、ザルで水をすくうようです。



まとめ

売上を上げることは簡単ではありません。増収を求める上場企業はM&Aで企業を買収して連結し増収にしたりもします。しかし、多くの中小企業は、自社の既存の製品・商品・サービスを売ろうとします。もし、製品を改良したり、サービス内容を良くしたりすること疎かにして無理に売ろうとしたら、お客様は困ってしまいます。それは、更に悪い形で後になって会社に戻ってきます。

編集後記 企業が破綻することは、船が沈没することと同じです。沢山の人が乗っています。会社は社会的な器ですね。絶対壊れるわけにいかない！ 底力を見せて欲しい、と心から願っています。文責 MS

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-9-21 SARUKIビル4F 猿木真紀子税理士事務所

Tel.06-6631-4570 Fax.06-6631-7970 info@saruki-tax.jp http://www.saruki-tax.jp